

コメント(2)
——嚴善平報告に対して——

阿古智子

はじめに

嚴氏の報告は、これまでの中国の農政を振り返り、その特徴を整理することを主な目的とし、特に胡・温政権が進めている新しい政策に注目した。近年、「中央1号文件」(1年の最初に中国共産党及び国務院が発表する文書)のほとんどが三農問題(農業・農村・農民)に関するものであり、2004年は農民の収入増促進、2005年は農業の総合生産力の増強、2006年は新農村建設の推進、2007年は現代農業の発展、2008年は農業インフラの強化による農業発展と収入増加の促進を主題に選んでいる。嚴氏は、こうした動きは、工業が農業を後押しし、都市が農村を牽引する方向への転換であり、大きな意味をもつと主張する。

確かに、政策上の転換を図る方向が示されたことは意義深いだが、実際にどのような効果をもたらしているのかを見極めるためには、より詳細な分析が必要であり、総括を行った菊池氏も述べているように、地域や業種による差異を比較検証しなければならない。

嚴氏はシンポジウム終了後に農村調査ノート(注：本誌に掲載されているのはシンポジウムで発表された論文ではなくこの調査ノート)を提出しているが、ここでは、それを参照しながら、今後の研究に向けてのいくつかの問題点を提示したい。

I 地域格差をどうとらえるか

嚴氏の調査ノートが取り上げているのは、江蘇省のJ市と安徽省のA県の農村である。J市は長江の北側にあり、郷鎮企業の発展に成功してきた比較的裕福な農村である。A県は1人当たりの純収入が2641元(2005年)と全国平均の3254元を大きく下回る後進地域である。

このように経済水準が異なる農村を比較して明らかなのは、技術、資本、労働力の量・質が地域の発展に影響を与えているということである。例えば、A県では市場で売られている生鮮野菜のほとんどが、100km以上離れた省都・合肥市の卸売市場から仕入れられているという。地元で生産する能力がないからである。一方、J市では機械化の程度が高く、若い労働力を欠く兼業農家でも十分に農業を維持できる。市内の三興村には私営企業(村

営を民営化) が 3 社あるが、村は土地を企業に貸し出しており、使用料を受け取っている。他にも、企業の国税、地方税の徴税業務の代行を行うことで、補助金が村の財政に入る。村幹部は村民同士のトラブル処理に努めており、村のまとめ役として重要な働きをしているようだ。鎮から農業技術員が派遣され、灌漑用水の管理や作付け調整も実施している。年金、医療、生活保護などの社会保障も A 県と J 市では状況が大きく異なる。

中国では、2000 年から試験的に農村税制改革が進められ、2006 年にはすべての地域で農業税が廃止されたが、この改革により、村の位置付けは大きく変化した。村幹部は徴税の任務から解放されるのと同時に、自らが先頭に立って費用を徴収し、公共事業を実施する権限も奪われた。このような環境の下、A 県のように農業以外に産業が発達していない地域では、村幹部の公共事業を推進するインセンティブが低下しているのではないだろうか¹⁾。農政や税制の転換は、経済活動だけでなく、地域社会の凝集性や中央と地方の関係にも変化を生じさせている。

II 「公」が発展しない理由

嚴氏の調査記録は新農村建設の状況も明らかにしている。それによると、J 市では、郷鎮政府の所在地や県城に商業住宅を開発し、挙家離村を推奨するなど、分散している農家を町に移住させることで、耕地面積の規模を拡大しようとしている。しかし、こうした新農村の建設は、町に比較的近い地域にとどまっており、道路なども村から町まではまったく舗装されておらず、ゴミ処理や川の汚染がひどいという。嚴氏いわく、『「私」は豊かになるが、「公」はずいぶん遅れている』のである。

村幹部が比較的積極的に働く J 市であっても、このように地域社会の凝集性が弱くなっている。道路や水利施設など、生産・生活インフラの整備、新型合作医療制度の導入、養老保険、義務教育にかかわる学雑費の免除等、一連の新農村建設キャンペーンによって、多額の資金が投じられているが、経済的な投資だけで地域社会を活性化できるわけではない。では、何が欠けていて、何が必要とされているのか。「公」が発展しない要因を解明することが、今日の中国農村の抱える矛盾を理解する鍵になるのではないだろうか。

1) たとえば、筆者がここ 7 年間、毎年定点調査を行っている湖北省では、村幹部も住民も公共事業に積極的に関わろうとしない。例えば、赤字経営に陥っていたポンプ場を改修して農業灌漑を進めようとしたが、「自分だけお金を出して損をしたくない」と隣人をうかがう家が続出し、頓挫してしまった。毛沢東時代に建設された水利施設の多くは荒れ果てたまま放置され、各家庭が所々に小さな井戸を掘り、地下水をくみ上げるという非効率な方法を選択したため、雨が少ない年は生産高が大きく落ち込んでいる。(阿古智子 (2008), 「中国農村における権力構造と関係ネットワーク—基層をめぐる政治・社会学に着目して—」『現代中国の社会変容と国際関係』(西村成雄・許衛東編) 汲古書院)。

Ⅲ 戸籍の持つ意味

厳氏の調査した地域では、戸籍を転出入しないまま、県城に移り住む人が増えているという。農業税の負担がなくなったため、医療保険料も安く、農地に対する補助金や教育費の補助もある農村の方が条件がよいからだ。厳氏の指摘するよう、県城では農業戸籍か非農業戸籍であるかは、たいした意味を持たないのであろう。しかし、同じ移住でも、厳氏の調査記録に登場する上海に移り住んだ家族はどうだろう。先に出稼ぎに出た長女夫婦を頼って、兄弟が出稼ぎに行き、三家族が上海で共同生活を送っている。それ相応の現金収入を得るために、遠く離れた地域で出稼ぎ労働せざるを得ないという場合、家族離散が長期化すれば、夫婦生活、子どもの教育、老人介護などに深刻な問題が生じてくる。先述の戸籍の転出入を行わない県城への移住も、そうした家族が増え続ければ、農村のコミュニティ崩壊を加速する大きな要因となる。自分はどの地域に属しているのか。どこの地域で税金を払い、市民としての義務を果たし、社会保障を受けるのか。「農民工」という、農民でもない、市民でもない、あいまいなポジションに置かれ、流動し続けなければならない人々が増え続ける現状をどうとらえるのか。厳氏は農民工研究の第一人者であり、この分野においても既に多くの研究業績を出している。今後、これまで蓄積されたデータや調査記録の分析を進め、より鋭い視点から研究成果を発表されることを期待したい。

(あこ ともこ・学習院女子大学)